

報告事項 1 令和3年度海上の森保全活用事業等の取組状況及び行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリング結果について

令和3年度海上の森保全活用事業等の取組状況について

「あいち海上の森条例」（平成18年4月1日施行）に基づき、海上の森を愛知万博の理念や成果を継承する「愛知万博記念の森」と位置付け、将来にわたり保全活用するとともに、県民参加のもとに森林や里山に関する学習と交流の拠点として、里山保全活動、森林環境教育を始め、情報発信や人材育成などの取り組みを行いました。

■主な取組

1 愛知万博記念の森としての保全のための事業

事業項目		取組状況
里山保全事業	耕地管理	体験学習プログラム「里と森の教室」で使用する農地の適切な維持管理のための委託業務 0.66ha
森林の維持管理事業	林道維持管理	台風や豪雨等で損傷した林道、作業道、歩道等の整備補修
	林道修繕	台風や豪雨等で損傷した林内路網の修繕
	危険木伐採	枯損木、倒木等の危険木の除去
	巡視の励行	散策者の安全確保等のための落枝除去・歩道等の点検と巡視及び台風や豪雨等の被害木の除去
事業用地維持費	事業用地の適正な管理を図るために業者による農地等草刈	0.55ha
自然環境調査事業	森林モニタリング調査（委託）	海上の森の里山環境および自然林の維持管理の在り方を明らかにし、森林遷移の長期モニタリングをすることを目的に、尾根部せき悪樹林において調査を実施
	猛禽類調査	海上の森の猛禽類の活動状況を把握し、その結果を海上の森の保全活用に役立てるため、猛禽類の飛翔状況などを調査
	稀少動物の生息状況調査	ムササビが生育する里山環境を維持保全するための基礎資料となる生息状況を調査
	ほ乳類の生息状況調査	里山環境を維持保全するための基礎資料となる、中大型哺乳類の生息状況を調査（モニタリングサイト1000との連携）
	調査報告書	調査結果を海上の森調査報告第11号としてとりまとめ

2 森林や里山に関する学習と交流のための事業

(1) 体験学習・多様な主体との連携

事業項目	取組状況				
	行事名等		定員	参加数	
体験学習の実施（体験学習プログラム）	里と森の教室	畑作、稲作体験	9回セット	45人	延325人
	森の楽校	遊歩施設・幼児体験フィールドを活用した森林環境教育（1回）		10組	24人
	森のようちえん	遊歩施設・幼児体験フィールドを活用した森林環境教育（1回）		15組	32人
	計			—	381人

事業項目	取組状況及び行事名等	
多様な主体の参加の促進	県民や県民参加組織との連携	海上の森の会との連携
	企業等との連携	・ワタミ・SEF、カルビー、TB エンジニアリング、ヤマとナデシコ、マリアムキッチン、よりあい工房ばんどり ・大和リース（企業、県環境局、当センターの3者協定）
	全国の里山保全活動や施設との連携	新型コロナ対策のため施設間の交流は中止し、パネル展示による「NPO・グループ活動発表ひろば」を開催
	大学・小中学校・官庁・市民団体等との連携	<講義・実習> 名古屋大学 <団体・環境教育> よりあい工房ばんどり、みのむしックス、劇団森のパレット、ヤマとナデシコ、あいち海上の森交流会など <調査> 海上の森モニタリングサイト1000調査、名古屋大学、名古屋工業大学、岐阜大学、愛知工業大学、愛知学院大学、人間環境大学、なごや生物多様性保全活動協議会、あいちコウモリ調査隊等

(2) 人材育成

事業	項目	内容
海上の森アカデミー	講座及び実施期間	森の自然教育コース（5/8～5/30）5日間 森女養成コース（11/13～3/13）6日間 里山暮らしコース（11/27～12/19）5日間 基礎講座は新型コロナ対策のため中止
	場所	あいち海上の森センター・海上の森ほか
	受講者数等	森の自然教育コース 受講7人（応募8人） 森女養成コース 受講9人（応募33人） 里山暮らしコース 受講11人（応募15人） 基礎講座 （中止）
ミニセミナー	開催日数	5/22 16名（定員20名で1回実施）

3 海上の森の取組や成果の普及・情報発信

事業項目	取組状況
学習プログラムの作成・提供	学習教材「自然観察ガイドブック」等を有償頒布
自然環境情報等の収集整理・情報発信	海上の森の自然環境情報の収集・展示 インターネット、SNSでの情報発信、書籍の購入 ムーアカデミー通信の発行 3回 海上の森調査報告第11号の発刊

4 センターの整備と運営

事業項目	取組状況
センターの管理・運営	施設修繕、清掃・警備、施設管理・点検、機器リース、廃棄物処理、企画調整、樹木管理等 令和2～3年度のスタンプラリーは新型コロナ対策のため中止 (H19.10.20からの累計1,807人)
海上の森運営協議会	令和3年9月18日及び令和4年3月16日の2回開催

行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリング結果

行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリング

愛知県

○ 本県では、現在、「あいち行革プラン 2020」に基づき、全庁をあげて行政改革を推進していますが、その取組の一環として、行政改革の推進に資する提言を得るとともに、県民の皆様の理解を深めていただくことを目的に、外部有識者による公開ヒアリングを開催します。

実施概要

- 1 日時
2021年10月26日（火）午前9時25分から午後2時10分まで（開場 午前9時）
- 2 場所
愛知県庁本庁舎 6階 正庁（名古屋市中区三の丸3-1-2）
- 3 実施者（敬称略）

役割	氏名	職名
コーディネーター	加藤 義人	岐阜大学 工学部 客員教授
質問者	面高 俊文	元 株式会社デンソーユニティサービス 代表取締役社長
	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 研究理事
	加藤 寛	消防庁消防団等充実強化アドバイザー
	齊藤 由里恵	中京大学 経済学部 准教授
	樋口 貴子	1級キャリアコンサルティング技能士
	横山 陽二	東海学園大学 ともいき教養教育機構・経営学部 客員教授

2021年度「行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリング」の結果

ヒアリング対象項目	概要	有識者の主な意見
① 消防団の加入促進 【防災安全局】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消防団は、地域防災の要であるが、少子高齢化等により団員の確保が難しくなっており、年々減少を続けている。 ○ 消防団員の確保のため、県として問題点や課題を抽出した上で、効果的な加入促進策を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消防団員の条例定数を充足するため、充足率の高い市町村の状況や各市町村固有の課題を把握すべき。 ○ 女性・学生の機能別団員のみ確保するのではなく、基本団員数も維持していく必要がある。 ○ サラリーマンが職場と住居が離れている場合でも加入し活躍できるように検討すべき。 ○ 消防と消防団の区別がつかないことから、「消防団」という言葉を報道においてアピールする必要がある。 ○ 地域・家族・職場の中での消防団に対する感謝の気持ちをより増大させるために、今までとは違った普及啓発活動を検討すべき。
② あいち海上の森センターの機能・役割のあり方 【農林基盤局】	<ul style="list-style-type: none"> ○ あいち海上の森センターは、「海上の森保全活用計画 2025」に基づき、海上の森の活用・保全に取り組んでいる。 ○ 2022年のジブリパーク開園のインパクトを活かした海上の森の活用促進策を含め、センターの機能・役割を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海上の森の環境保全と利用促進のバランスをとり、関係者の総意のもとで、両立させることが重要である。 ○ ジブリパークとあいち海上の森センターの位置づけを整理し、ジブリパークとセットで発信性を高めることを検討すべき。 ○ 整備費用の確保と来訪者の制限のため、施設の一部有料化を検討すべき。 ○ 指定管理を含め、民間の力を活用した運営により創意工夫することを検討すべき。 ○ 来訪者が身近な地域で生物多様性に取り組める仕掛けを作るなど、利用者の質を高める運用を行うべき。 ○ 愛・地球博のレガシーであり、日本の里山の伝道の地として、人的ネットワークの構築と若者の人材育成を行う拠点とすべき。